

(令和4年度第2次補正) 地域少子化対策重点推進交付金 実施計画書 (市町村分) 個票

自治体名 **佐渡市** (都道府県: **新潟県**)  
 本事業の担当部局名 **佐渡市社会福祉部子ども若者課**

事業メニュー	結婚・妊娠・出産・子育てに温かい社会づくり機運醸成事業					
区分	一般メニュー					
関連事業メニュー	3.1.7 その他、各地域において結婚・妊娠・出産、子育てに温かい機運を醸成する取組					
個別事業名	いのちに感謝し、いのちを大切にすること			新規/継続 (一般財源での実施も含む)	継続	
実施期間	交付決定日 ~		令和6年3月31日	事業開始年度	平成31 年度	
対象経費支出予定額 ※(注)1	837,525 円					
自治体における少子化対策の全体像及びその 中での本個別事業の位置付け ※(注)2	(地域における実情と課題及び本個別事業の位置付け)					
	<p>&lt;地域における実情と課題&gt;                      近年の少子化、核家族化により新生児や乳児と出会うことのないままに成長する若者が増えている。自分のいのち、授かったいのちや性を大切にしたい自己決定の重要や自己肯定感を高めるとともに、自分の将来の結婚、出産、子育てを考える機会を与え、出産時から将来に渡る良好な親子関係や地域における子育てに対する理解を図ることを目的として実施する。また、事業協力者として地域の基幹病院である佐渡総合病院産科、小児科と子育て中の親子、その他地域の子育て支援者など、多くの市民が関わることで、地域ぐるみで子育てを応援する機運を醸成する。幼い時から成長を見守り、応援してくれる地域の人々と触れ合うことで郷土愛を育むとともに、地域で安心して子育てできる環境の整備をする。</p> <p>&lt;本個別事業の位置付け&gt;                      佐渡市においては、「佐渡市まち・ひと・しごと創生総合戦略」を平成27年度に策定し、出産や子育てしやすい環境づくりに取り組んでいる。                      近年、佐渡市においても兄弟数の減少、核家族化、地域での子どものつながりや遊びの形態の変化等が顕著であり、成長の過程で小さい子どもと触れ合う機会も少なくなっている。                      それらを解消するための施策として                      ○出会いから結婚までのサポート                      ○出産や子育てしやすい環境づくり                      ○高齢者、障がい者、女性の活躍を支援                      等を掲げ、市長部局と教育委員会、民間団体等が連携しながら、各種事業に取り組んでいる。                      若い世代から乳児と触れ合う機会を設け、いのちの大切さを実感し、両親や家族、地域の人たちに感謝し、自分や仲間のいのちを大切に、自己肯定感を育む教育を行う。                      また、年代に応じた性教育を行うことにより母性父性を育み、地域社会の中での健全な家庭を構築する基盤を作ることを目指す。</p>					
	(本個別事業における現状と課題)					
	<p>近年の少子化、核家族化により新生児や乳児と出会うことのないままに成長する若者が増えている。本事業は思春期を迎える前の小学生及び次世代を担う中学生、高校生及び子育て世代の保護者を対象に、乳児と触れ合う体験等を通じ「いのちの尊さ」や「親の愛情」に気づき、自分のいのち、授かったいのちや性を大切にしたい自己決定の重要や自己肯定感を高めると共に、自分の将来の結婚、出産、子育てを考える機会を与え、出産時から将来に渡る良好な親子関係や地域における子育てに対する理解を図ることを目的として実施する。事業協力者として地域の基幹病院である佐渡総合病院産科、小児科と子育て中の親子、その他地域の子育て支援者など多くの市民が関わることで、地域ぐるみで子育てを応援する機運を醸成する。幼い時から成長を見守り、応援してくれる地域の人々と触れ合うことで郷土愛を育むと共に、地域で安心して子育てできる環境整備の一助とする。</p>					
(課題への対応)						
子どもたちに、乳児とのふれあい体験、いのちについて学びの場等を提供することにより課題について取り組むことができる。						
番号	項目	内容			ステップアップ	KPI設定
1	赤ちゃん面会日	人間の誕生を通して、いのちについて学び、自己肯定感を育み、性における責任ある行動、自他のいのちを大切にすることを考える。産科、小児科と連携し、小さな受精卵から誕生までの過程を学び、新生児室の新生児を見学し、乳児とふれあい、親から子育ての楽しさや苦勞を直接聞くことで、自分の成長した足跡を確認し、いのちに感謝する機会とする。 <b>事業内容が周知されたことに伴い、開催に向けての要望が各学校から多く来ており、感染対策を施しながら事業実施に向けて参加校選定を行う。</b> (2回開催 参加予定人数60人(各回30人))			○	○

個別事業の内容 ※(注)3	2	いのちの授業	佐渡市内の小中学校、高校、保育園に講師として助産師が出向き、いのちの大切さを伝える。保育園では自尊感情の基礎について授業を行い、また小学校では10歳を迎える4年生を対象に二分の一成入式として人生のポイント教育、思春期教育をスタートさせ、人権教育も含めた人格形成につながりながら心身の教育を行う。中学生、高校生に対しては、心と体の変化、性感染症予防、予期せぬ妊娠等について講義を行う。 <b>事業内容が周知され、各学校から積極的に開催の申し込みがある。学校と情報交換することにより各学校との連携を図ることができ、各種相談業務（不登校、虐待等）の見立ての部分の一因としても活用できる。</b> <b>(43回開催 参加予定人数1,600人)</b>	○	○
	3				
	【次年度以降に向けた事業の方向性】 年代に応じた性教育を行い、母性父性を育み、地域社会の中で健全な家庭を構築する基盤を作っていく。				
【事業内容を検討する上で参考とした既存事業】 -					
少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標 ※(注)4	KPI項目		単位	目標値	現状値
	「佐渡市まち・ひと・しごと創生総合戦略」における数値目標				
	・出生数			440	224
	・子どもの居場所			9	4
・若者相談・子ども家庭相談・発達支援相談 相談者数			400	337	
参考指標 ※(注)5	項目		単位	直近の実績	
	合計特殊出生率			1.53 (令和2年度)	
	婚姻件数		件	139 (令和2年度)	
	婚姻率			2.7 (令和2年度)	
個別事業の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標 ※(注)6	KPI項目		単位	目標値	現状値
	赤ちゃん面会日				
	参加者の満足度		%	100	0
	参加目標人数及びその達成率(R1実績90名:100%)		人	100	0
	乳幼児に関心を持つようになった参加者の割合(R1実績:100%)		%	100	0
	自己肯定感を感じることができた参加者の割合(R1実績:100%)		%	100	0
	いのちの授業				
	参加者の満足度		%	100	100
	参加目標人数及びその達成率(R3実績1,101名:100%)		人	1,600	691
他自治体との連携・役割分担の考え方及び具体的方法 ※(注)7	妊娠・出産等に関する医学的、科学的に正しい知識を得られた参加者の割合(R3実績:100%)				
	いのちの大切さを実感できた参加者の割合(R3実績:100%)				
民間事業者との連携・役割分担の考え方及び具体的方法 ※(注)8	県ホームページや子育てポータルサイト「ハピニィ」にて、佐渡市の本事業の取り組みについてPRする。				
	医療機関、専門的知識を有する方々、民間子育て支援団体等と連携して親支援、子育て支援に努め、子どもの安定した成長につなげる。				

(注)

1「対象経費支出予定額」には、本交付金の対象外経費を除いた対象経費支出予定額(補助率を乗じる前の額)を記入すること。また、金額の根拠となる資料(見積書等)を添付すること。

2「自治体における少子化対策の全体像及びその中での本個別事業の位置付け」には、次の①～③を記載すること。ただし、結婚新生活支援事業において、②③は記載不要。

①これまでの自治体における少子化対策の全体像及びその効果検証から浮かび上がった地域の実情・課題と、それらを踏まえた、自治体における少子化対策の全体像及びその中での本個別事業の位置付け

②本個別事業が継続事業である場合はこれまでの事業実施状況及びその中で見つかった課題(新規事業である場合は不要)

③本個別事業が新規事業である場合は地域における実情と課題への対応、継続事業である場合は本個別事業における現状と課題への対応

3「個別事業の内容」には、本個別事業の具体的内容を記載すること。  
※個別事業を次年度以降も自立的に発展させるため、事業内容の末尾に必ず次年度以降に向けた事業の方向性を記載すること(結婚新生活支援事業においては記載不要)。

※事業内容を検討する上で参考とした既存事業があれば、都道府県名又は市町村名、事業名を記載すること(結婚新生活支援事業においては記載不要)。

4「少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標」については、自治体の少子化対策全体のKPI及び定量的成果目標を達成予定時期を含め記載すること。また、各自治体は少なくとも令和5年度終了時点で、各自治体において効果検証を実施すること。

5「参考指標」には、各自治体の合計特殊出生率、婚姻件数、婚姻率を記載すること。

6「個別事業の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標」には、自治体における少子化対策の全体像の中での本個別事業の位置付けを踏まえ、KPI及び定量的成果目標を達成予定時期を含め記載すること。また、各自治体において効果検証を実施すること。

※過去に関連する事業を実施している場合は、過去に設定したKPIを踏まえたKPIを設定すること。

※結婚支援センター事業を実施する場合は、参考として直近年度の「会員登録数」「引き合わせ成立者数」「カップル成立組数」「成婚数」を記載すること。

7「他自治体との連携・役割分担の考え方及び具体的方法」には、本個別事業を他の都道府県や市町村と連携のもと実施する場合、その考え方及び具体的方法を記載すること。

8「民間事業者との連携・役割分担の考え方及び具体的方法」には、本個別事業を民間事業者との連携のもと実施する場合、その考え方及び具体的方法を記入すること。